

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2017年度第3四半期 連結累計期間	2018年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	30,168	31,300
経常利益	2,483	2,977
親会社に帰属する四半期純剰余	1,493	1,654
四半期包括利益	6,482	△1,738

項目	2017年度末	2018年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	415,434	421,703
ソルベンシー・マージン比率	990.2%	1,005.6%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	9社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、26ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		646,020	1,117,428
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		214,730	215,513
金銭の信託		13,076	18,916
有価証券		33,128,510	33,418,906
貸付金		5,276,491	5,122,047
有形固定資産		915,808	909,736
無形固定資産		485,067	476,435
代理店貸		1,569	1,155
再保険貸		121,167	167,874
その他資産		518,444	489,743
退職給付に係る資産		113,534	123,040
繰延税金資産		2,375	2,400
支払承諾見返		21,727	22,563
貸倒引当金		△5,100	△5,365
資産の部合計		41,543,423	42,170,397
(負債の部)			
保険契約準備金		34,871,021	35,382,813
支払準備金		735,955	732,847
責任準備金		33,901,297	34,357,919
社員配当準備金		233,768	292,045
代理店借		2,931	2,189
再保険借		1,199	811
社債		482,356	589,798
その他負債		891,457	1,286,275
退職給付に係る負債		6,328	7,777
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		685,414	791,641
繰延税金負債		377,710	247,525
再評価に係る繰延税金負債		79,522	79,482
支払承諾		21,727	22,563
負債の部合計		37,419,670	38,410,879
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		620,000	670,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		504,951	434,755
基金等合計		1,385,404	1,365,207
その他有価証券評価差額金		2,583,926	2,243,168
繰延ヘッジ損益		35,881	38,054
土地再評価差額金		118,189	118,186
為替換算調整勘定		△27,485	△27,041
退職給付に係る調整累計額		23,861	21,254
その他の包括利益累計額合計		2,734,374	2,393,622
非支配株主持分		3,974	687
純資産の部合計		4,123,752	3,759,517
負債及び純資産の部合計		41,543,423	42,170,397

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度第3四半期連結累計期間	2018年度第3四半期連結累計期間
		〔 2017年 4月 1日から 2017年12月31日まで 〕	〔 2018年 4月 1日から 2018年12月31日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,016,808	3,130,056
保 険 料 等 収 入		2,225,065	2,306,308
資 産 運 用 収 益		697,973	728,690
(うち 利息及び配当金等収入)	(585,385)	(633,726)
(うち 金銭の信託運用益)	(20)	(—)
(うち 有価証券売却益)	(6,573)	(15,100)
(うち 特別勘定資産運用益)	(60,077)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		93,769	95,058
経 常 費 用		2,768,456	2,832,307
保 険 金 等 支 払 金		1,801,551	1,796,647
(うち 保 険 金)	(568,442)	(539,017)
(うち 年 金)	(486,945)	(460,788)
(うち 給 付 金)	(374,857)	(389,214)
(うち 解 約 返 戻 金)	(308,799)	(340,509)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		351,571	333,969
支 払 備 金 繰 入 額		6,611	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		344,879	333,895
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		80	74
資 産 運 用 費 用		135,427	224,976
(うち 支 払 利 息)	(24,556)	(25,431)
(うち 金銭の信託運用損)	(—)	(199)
(うち 有価証券売却損)	(14,645)	(20,236)
(うち 有価証券評価損)	(347)	(10,321)
(うち 特別勘定資産運用損)	(—)	(30,540)
事 業 費 用		348,045	349,223
そ の 他 経 常 費 用		131,860	127,491
経 常 利 益		248,351	297,748
特 別 利 益		53	183
固 定 資 産 等 処 分 益		53	183
特 別 損 失		83,250	108,805
固 定 資 産 等 処 分 損		992	932
減 損 損 失		782	1,138
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		80,957	106,224
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		507	503
そ の 他 特 別 損 失		9	6
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		165,154	189,126
法 人 税 及 び 住 民 税 等		18,616	19,546
法 人 税 等 調 整 額		△3,142	2,704
法 人 税 等 合 計		15,474	22,251
四 半 期 純 剰 余		149,680	166,875
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余		297	1,389
親 会 社 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余		149,383	165,486

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度第3四半期連結累計期間 〔2017年4月1日から 2017年12月31日まで〕	2018年度第3四半期連結累計期間 〔2018年4月1日から 2018年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		149,680	166,875
その他の包括利益		498,572	△340,734
その他有価証券評価差額金		511,074	△340,640
繰延ヘッジ損益		△5,994	2,172
為替換算調整勘定		△19,984	3,018
退職給付に係る調整額		4,667	△2,603
持分法適用会社に対する持分相当額		8,808	△2,681
四半期包括利益		648,252	△173,858
親会社に係る四半期包括利益		647,952	△175,262
非支配株主に係る四半期包括利益		300	1,404

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

2018年度第3四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（2007年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て）
- ・ 変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	233,768百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	185,731百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	127,557百万円
利息による増加等	103百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	292,045百万円

4. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

5. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は2,737,458百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は62,420百万円であります。

7. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債560,735百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

2018年度第3四半期連結累計期間

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1件	—	230	230
遊休不動産等	5件	659	248	907
合 計	6件	659	479	1,138

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.90%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は41,312百万円、のれんの償却額は5,943百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,135,780	6,971,050
基金等	807,879	842,323
価格変動準備金	685,414	791,641
危険準備金	691,814	706,814
異常危険準備金	10,137	10,509
一般貸倒引当金	1,311	781
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,222,738	2,797,884
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	354,394	367,674
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	33,199	29,577
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	936,352	919,471
負債性資本調達手段等	453,310	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△161,429	△157,063
その他	100,655	100,701
リスクの合計額	1,441,247	1,386,363
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	161,955	162,402
一般保険リスク相当額 R ₅	1,788	1,769
巨大災害リスク相当額 R ₆	473	465
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	61,986	67,932
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	145,083	146,539
最低保証リスク相当額 R ₇	8,829	10,305
資産運用リスク相当額 R ₃	1,236,606	1,177,976
経営管理リスク相当額 R ₄	32,334	31,347
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	990.2%	1,005.6%

- (注) 1. 2017年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2018年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2018年度第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。